

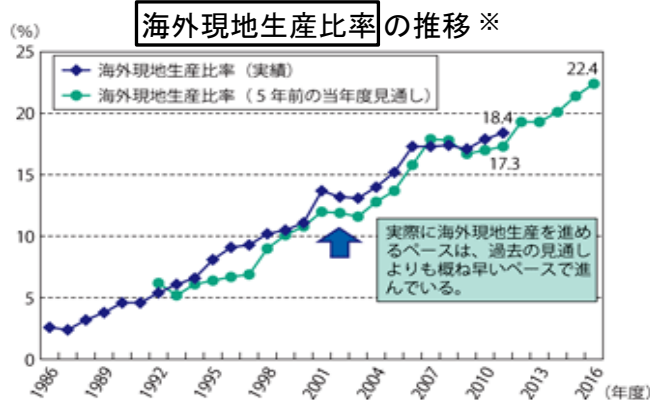
# 地域活性化に向けて (参考資料)

平成25年3月26日  
内閣府

# 1. グローバル化の進展

## 海外現地生産比率及び対外直接投資の推移

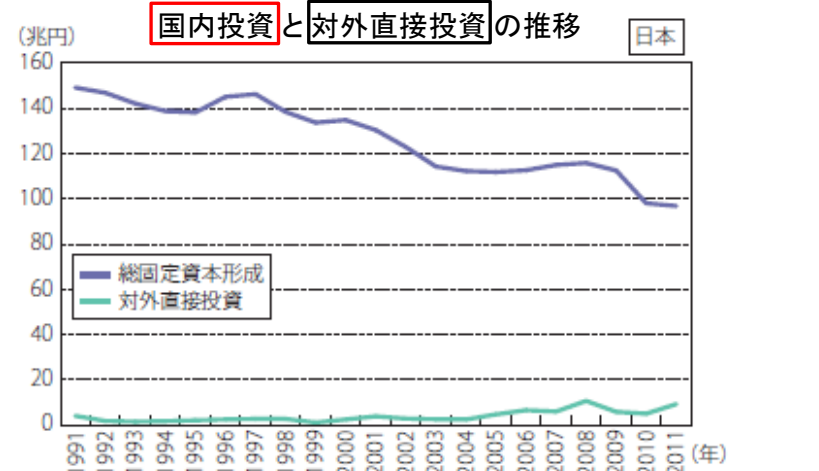
- 我が国企業の海外事業活動の現状をみると、我が国の海外生産比率は円高等を背景に上昇傾向で推移しており、対外直接投資は近年拡大している。一方で国内投資や国内就業者数、国内生産額は伸び悩んでいる。



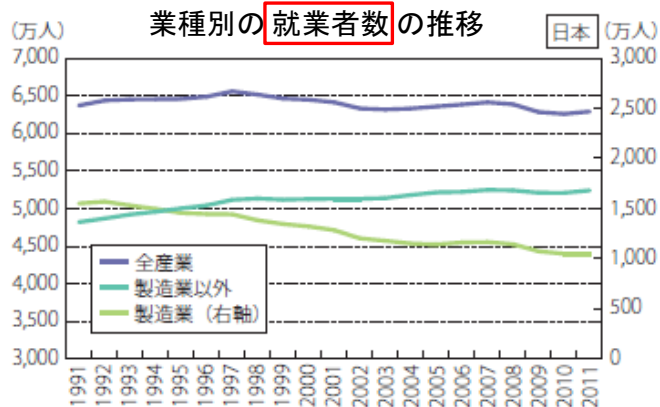
備考：各年1月時点の値（実際のドル円レートのみ、前年12月の平均値）。採算ドル円レートは、輸出を行っている製造業のみの値で、実数値平均。予想ドル円レートは、1年前の調査時点の予想値で、10円毎の階級値平均。

資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（各年度）から作成。

※海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高／（国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高）

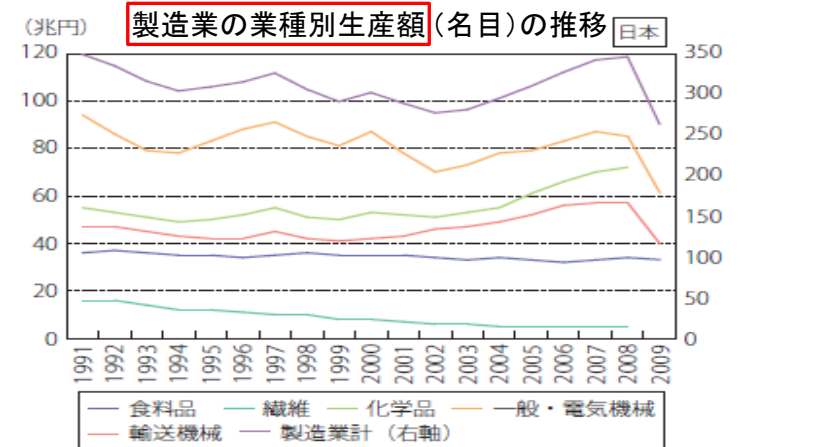


資料：日本銀行・財務省「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」から作成。



備考：日本標準産業分類の改定により、2002年の前後でデータは非連続である。日本の2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県の結果について補完的な推計を行い、それに基づいて算出したもの。

資料：総務省「労働力調査」から作成



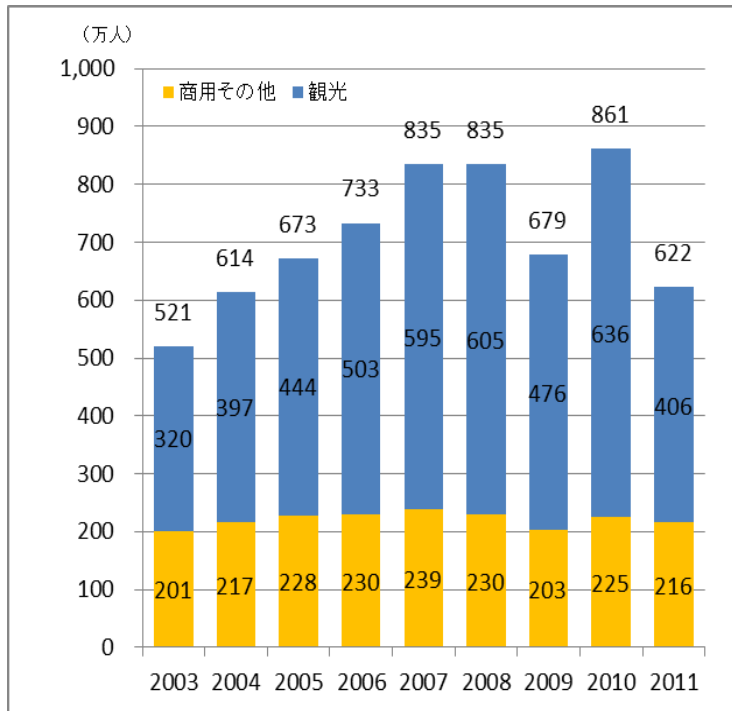
資料：OECD STAN から作成。

出典：経済産業省「通商白書」

# 訪日外国人観光客の推移

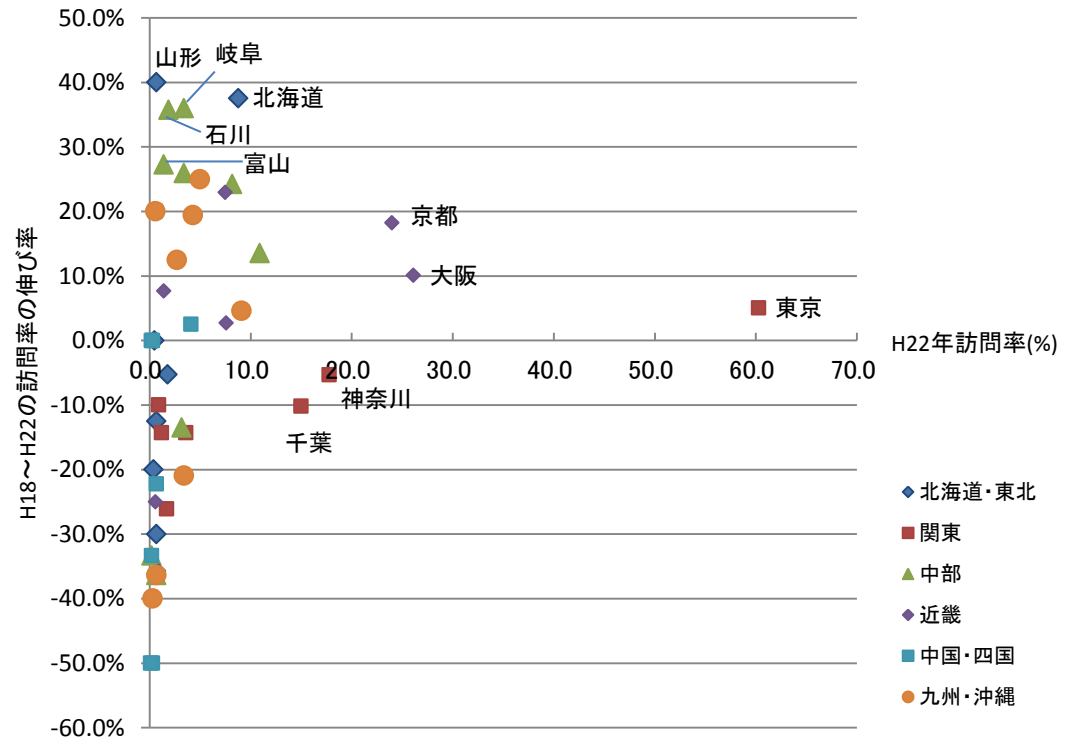
- 訪日外国人観光客はリーマンショックや東日本大震災の影響による減少が見られるものの、近年増加傾向を示している。
- 訪日外国人観光客の訪問率は東京、大阪、京都等が高くなっているが、近年の伸び率では山形、北海道、岐阜等が大きな伸びを示している。

訪日外国人観光客数推移



(観光庁 観光白書)

都道府県別訪日外国人訪問率とその伸び率



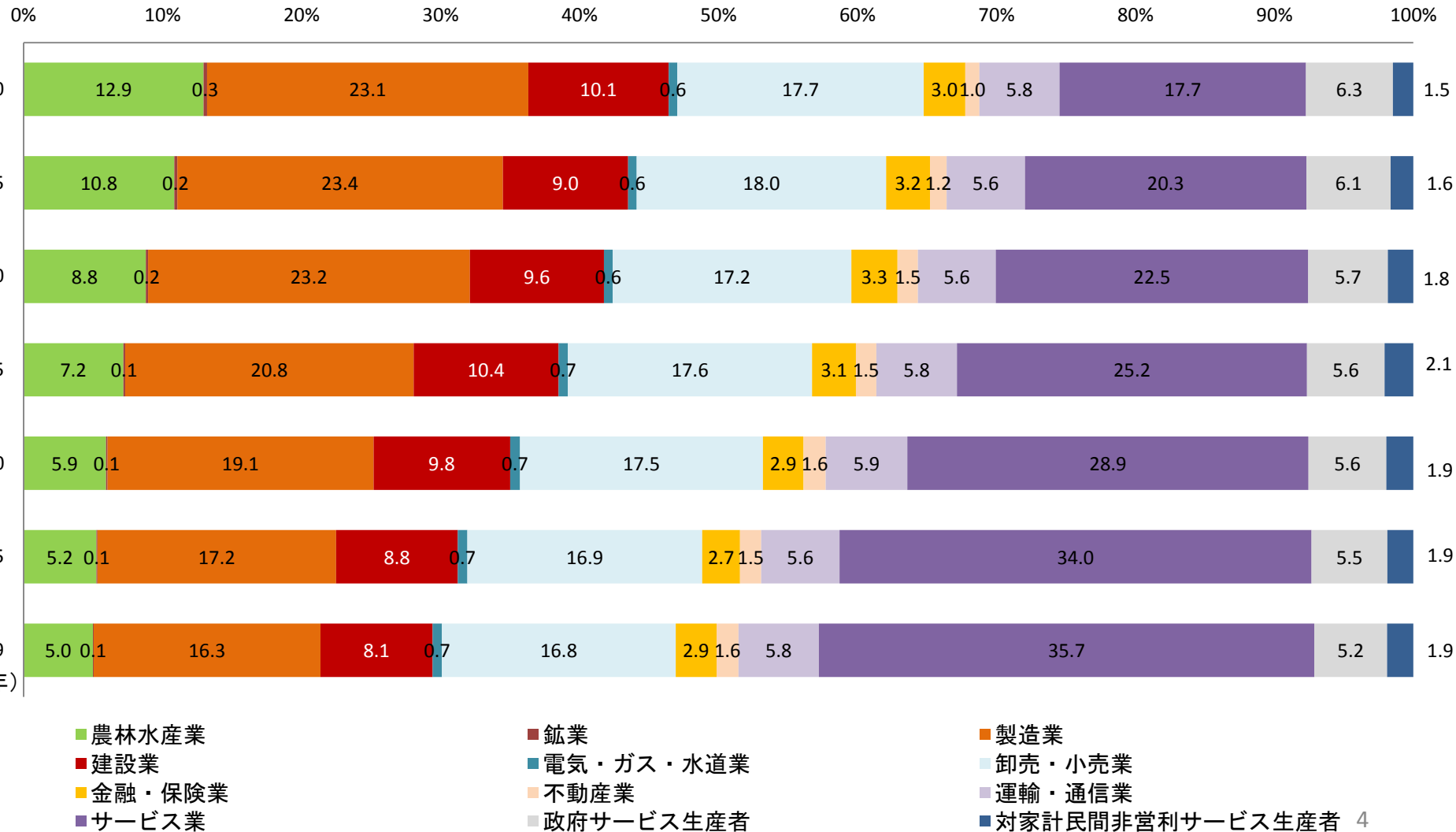
※訪問率：インタビュー調査回答者のうち当該地域を訪れたと回答した率

(JNTO 訪日外客訪問地調査)

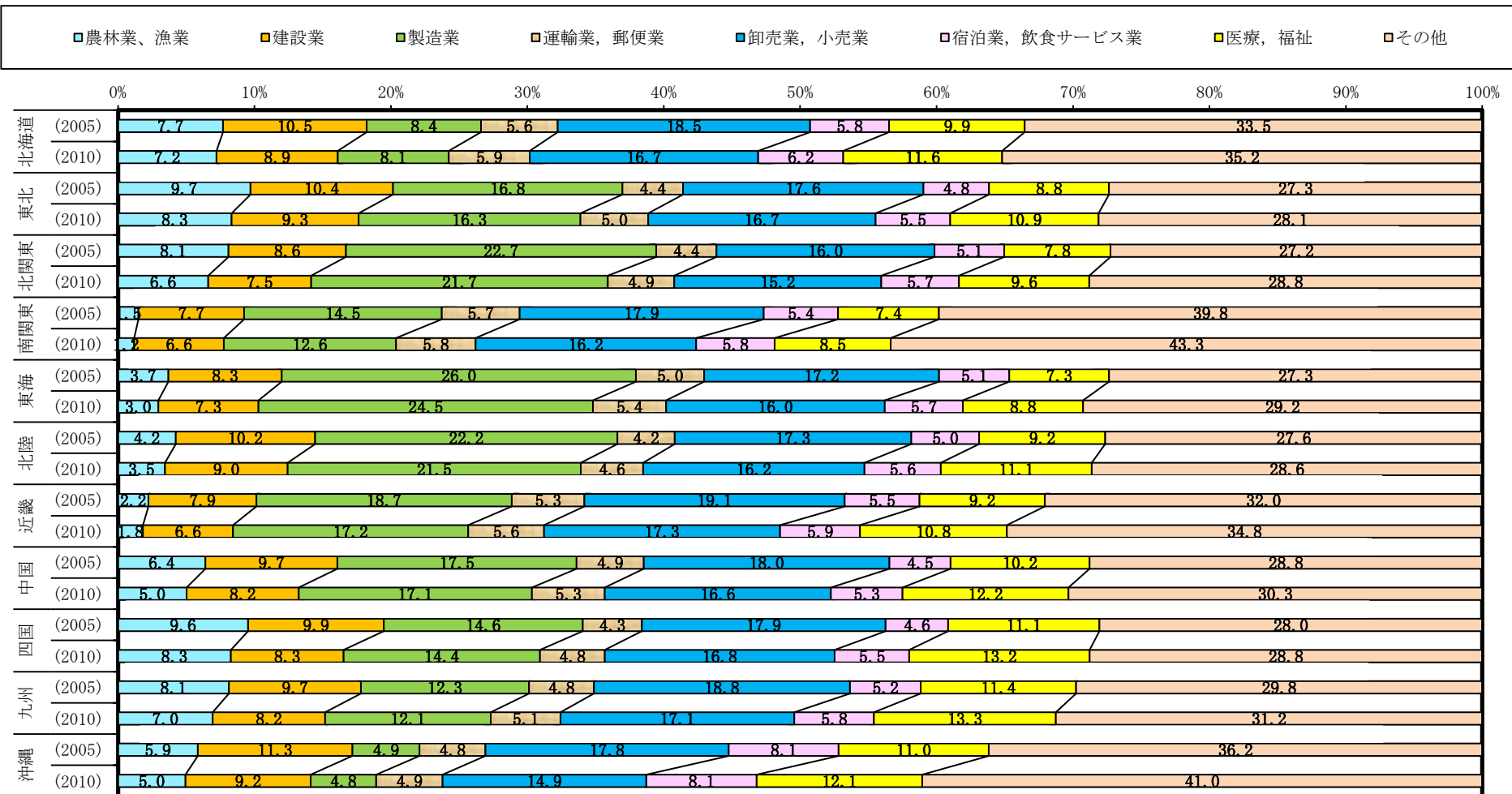
## 2. 産業構造の変化

### 産業別就業者の変化

- 産業構造の変化を就業者数で見ると、製造業、建設業、農業が減少し、サービス業が大きく増加、卸・小売業は横ばいである。



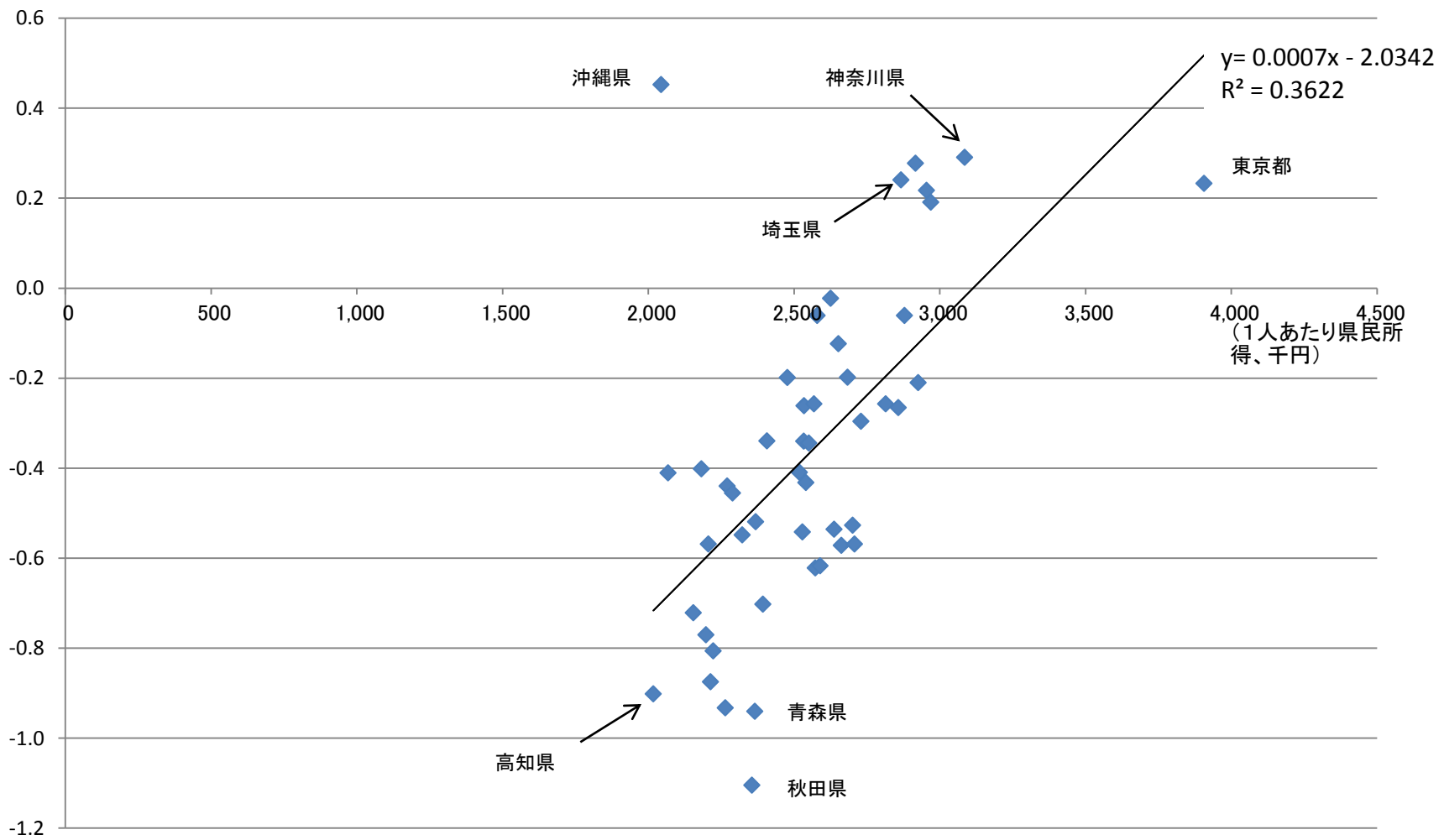
# 地域別就業構造(2005年及び2010年)



総務省「国勢調査」より作成。

### 3. 地域の経済・財政の状況

## 1人当たり県民所得と人口増加率※(平成21年度)

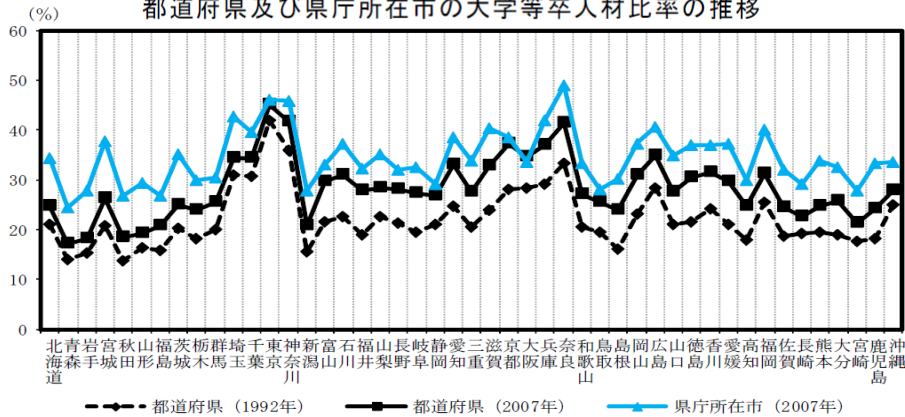


※ 人口の増加は、出生数と死亡数の差である自然増減と、流入数と流出数の差である社会増減で構成される。  
(人口増減) = (自然増減) + (社会増減) = (出生数 - 死亡数) + (流入数 - 流出数)

(出典)内閣府「地域の経済2012－集積を活かした地域づくり－」

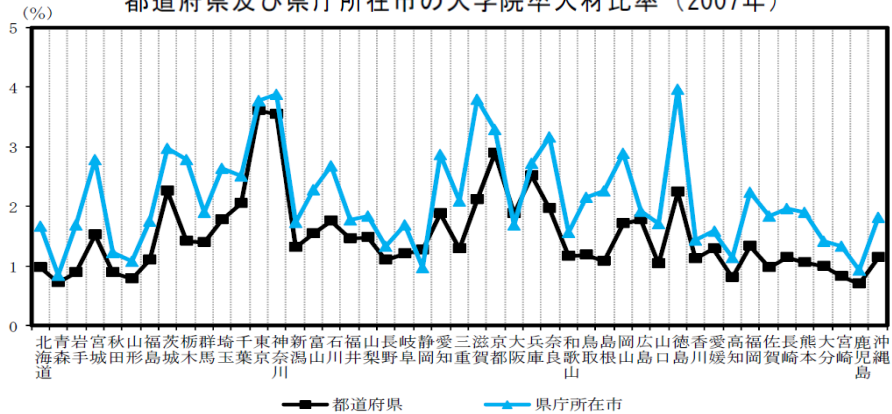
# 高度人材と労働生産性の関係

都道府県及び県庁所在市の大学等卒人材比率の推移



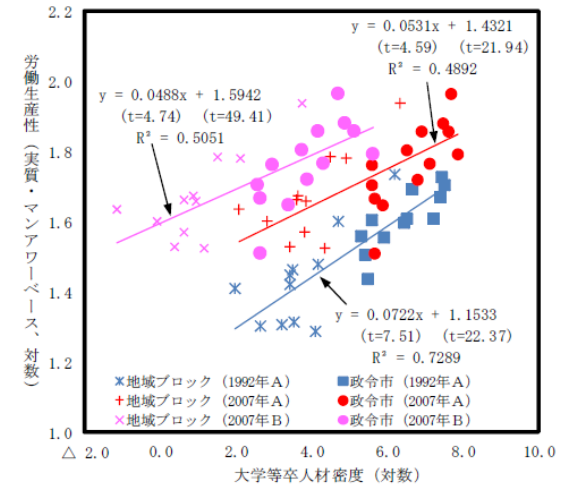
- (備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」より作成。  
 2. 大学等卒人材比率=短大、高専、大学、大学院卒の有業者/15歳以上の有業者×100。  
 3. 東京都は23区を県庁所在市として計算。

都道府県及び県庁所在市の大学院卒人材比率（2007年）



- (備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」より作成。  
 2. 大学院卒人材比率=大学院卒の有業者/15歳以上の有業者×100。  
 3. 東京都は23区を県庁所在市として計算。

大学等卒人材密度と労働生産性の関係

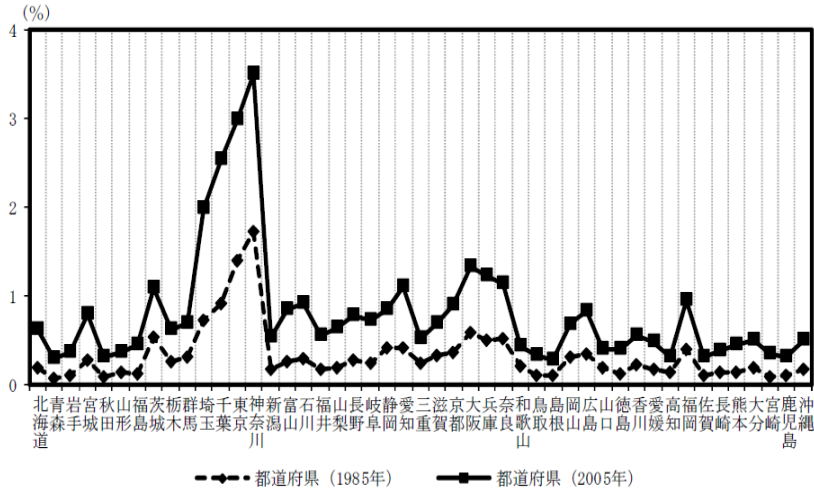


- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」より作成。  
 2. 労働生産性は、各地域ブロック・政令市の総生産/労働投入量（就業者数×労働時間）により算出。  
 3. 政令市の労働時間は、その市が属する県の労働時間を使用。  
 4. 1992年A及び2007年Aは、大学等卒人材密度=短大、高専、大学、大学院卒の有業者/面積として計算。  
 2007年Bは、大学等卒人材密度=大学院卒の有業者/面積として計算。  
 5. 大学等卒人材密度を求めるにあたっての各地域ブロック・政令市の面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」より作成。  
 6. 政令市は札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市。  
 7. 1992年の政令市はさいたま市を含まない。  
 8. 図中の線は地域ブロックと政令市を含めた線形近似を表している。  
 9. 地域区分はA。

出典：内閣府「地域経済2012」

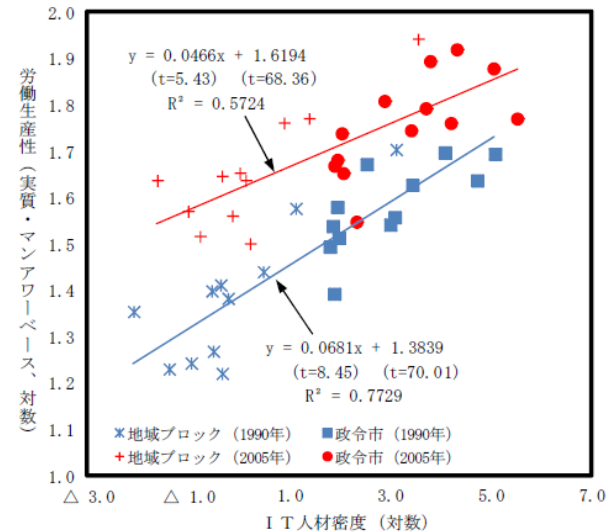
# IT人材と労働生産性の関係

## 都道府県のIT人材比率の推移



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。  
 2. IT人材比率=情報処理技術者/15歳以上の就業者×100。  
 3. 2005年の情報処理技術者はシステムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者の合算。

## IT人材密度と労働生産性の関係



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」より作成。  
 2. 労働生産性は、各地域ブロック・政令市の総生産/労働投入量(就業者数×労働時間)により算出。  
 3. 政令市の労働時間は、その市が属する県の労働時間を使用。  
 4. 1990年は、IT人材密度=情報処理技術者/面積として計算。2005年は、IT人材密度=システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者の合算/面積として計算。  
 5. 政令市は札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市。  
 6. 1990年の政令市はさいたま市を含まない。  
 7. 図中の線は地域ブロックと政令市を含めた線形近似を表している。  
 8. 地域区分はA。

出典:内閣府「地域経済2012」



## 地方公共団体の財政力指数の状況(平成22年度)

市町村(団体規模別)		都道府県	
政令指定都市	0.87	東京都	1.16
中核市	0.80	愛知県	1.00
特例市	0.88	神奈川県	0.94
中都市	0.82	⋮	⋮
小都市	0.58	鳥取県	0.26
町村(人口1万人以上)	0.54	高知県	0.24
町村(人口1万人未満)	0.29	島根県	0.24
		平均	0.49

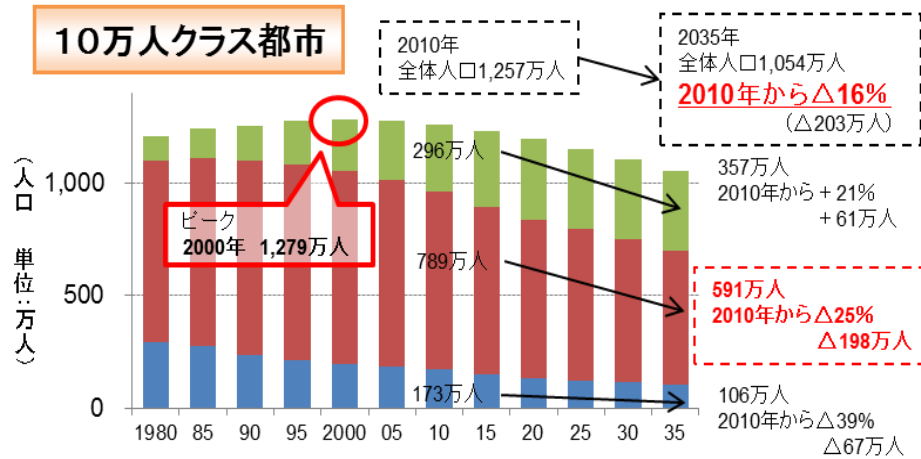
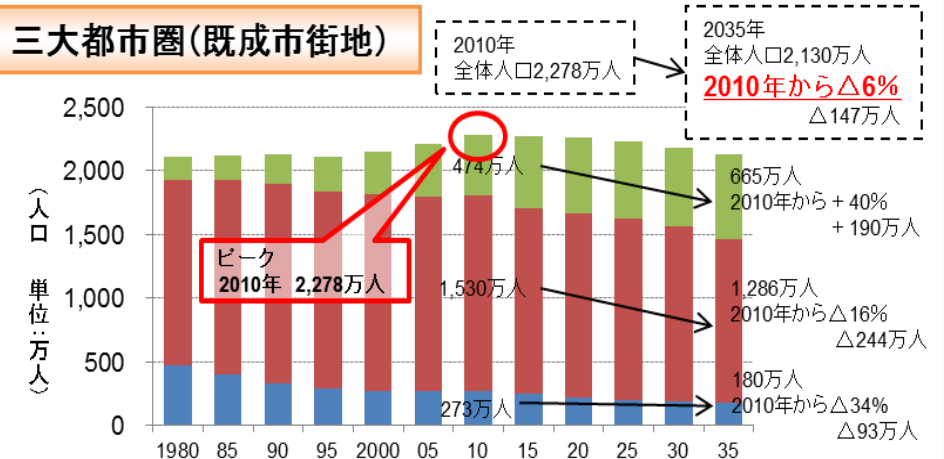
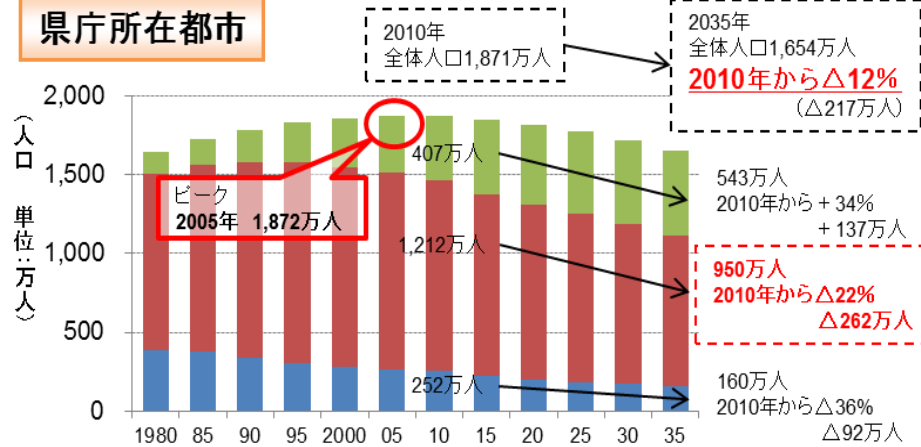
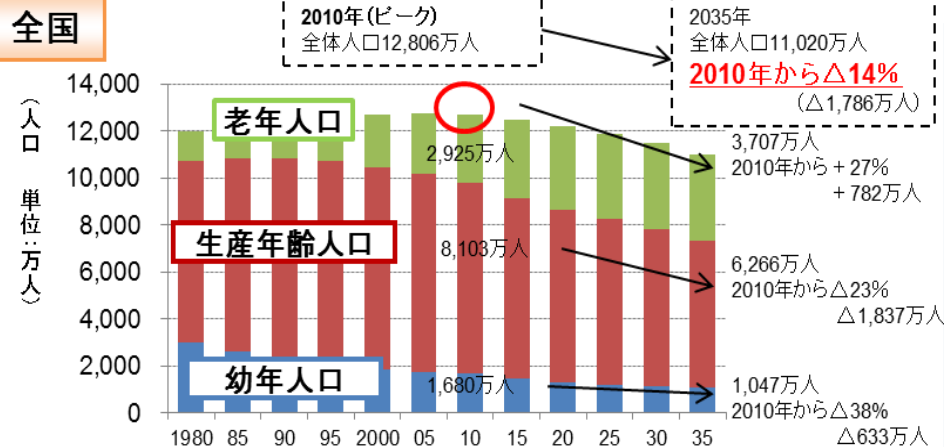
※市町村の数値は単純平均。

財政力指数:地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。  
 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

出典:総務省「地方財政の状況」及び「地方公共団体の主要財政指標一覧」より作成。

# 4. 人口減少とスプロール化の進展

## 地方都市の現状



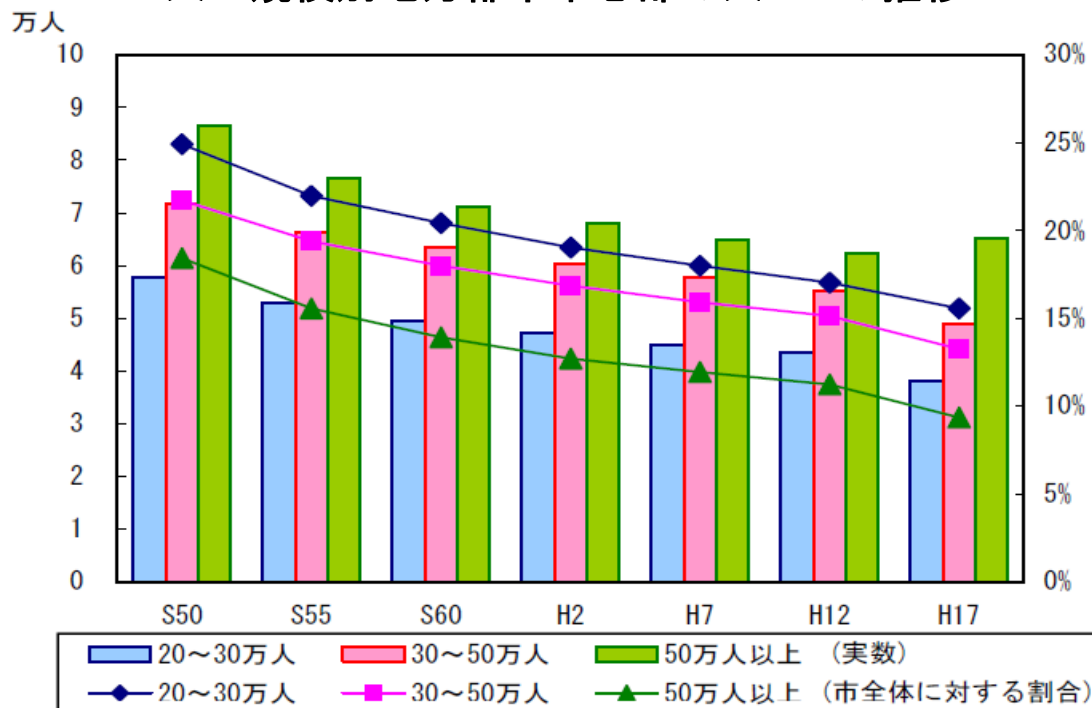
※「三大都市圏(既成市街地)」=首都圏・近畿圏・中京圏の既成市街地。  
 「県庁所在都市」=三大都市圏を除く、道県庁を有する市町村。  
 「人口10万人クラス」=三大都市圏、県庁所在都市を除く、人口5万人~15万人の市町村。

出典: 2005年以前 国勢調査  
 2010年以降 国立社会保障・人口問題研究所調べ(平成24年1月推計)

# 中心市街地の居住人口の推移

- 地方都市の市中心部における人口は、実数・シェアともに一貫して減少傾向。

## 人口規模別地方都市中心部の人口※の推移



※市中心部の人口：3km×3kmにおける人口

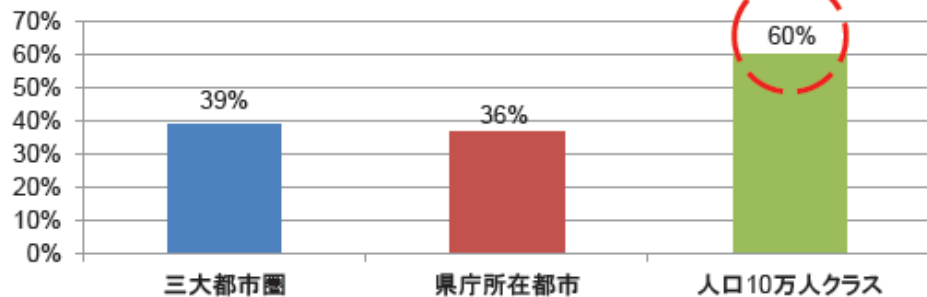
注) 三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)以外の地域における人口20万人以上の都市(新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、熊本市以外の政令指定都市を除く)を対象として国勢調査を集計。

## <都市サービスへのアクセス・空家>

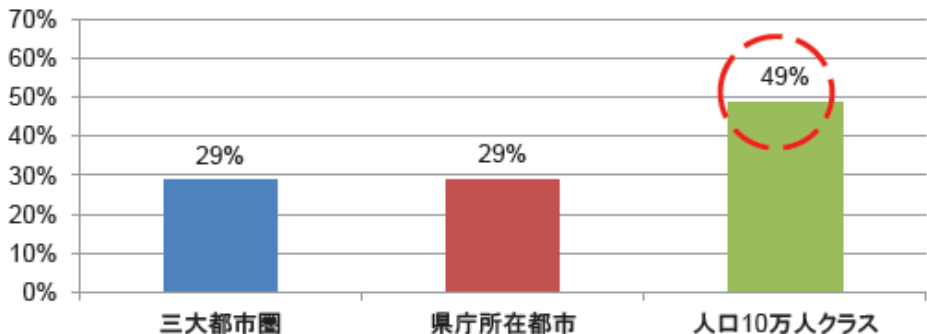
- 医療施設や生鮮食料品店等、身近に必要な都市サービスが自宅近傍で得られない、『アクセス困難』世帯の割合は、地方小規模都市ほど高い。無秩序な人口減少・希薄化が進行すれば、特に地方小規模都市では『アクセス困難』世帯の割合はさらに増加するおそれ。
- また、地方の県庁所在都市・地方小規模都市では空き家率が増加しており、高齢者が保有していることの多い未利用不動産の有効活用をいかに図るかが課題。

### ○ 都市サービスへの『アクセス困難』世帯の割合 (500m以内に施設がない世帯割合)

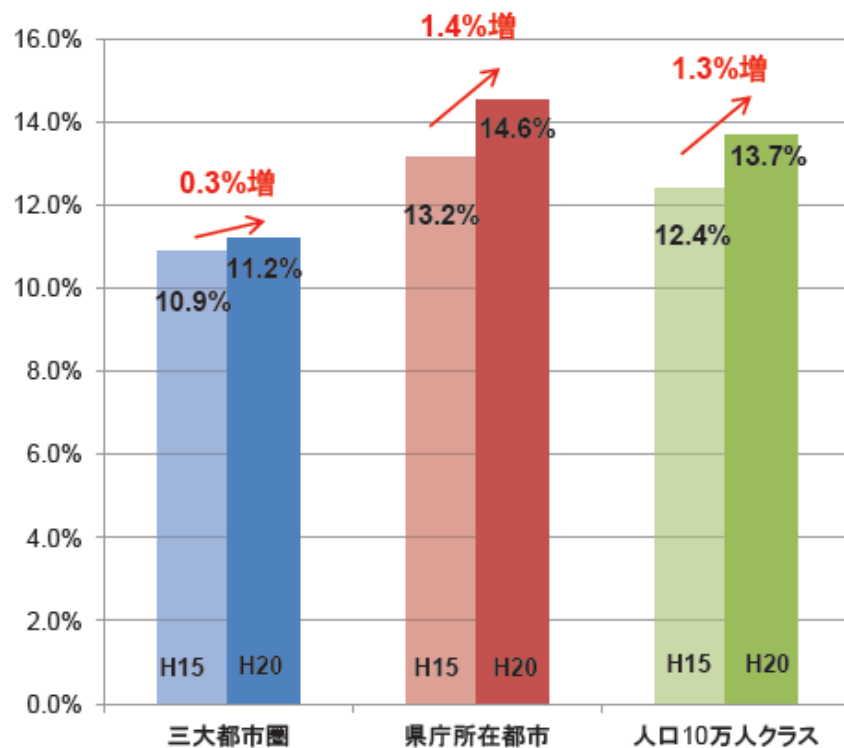
#### ◆医療施設



#### ◆生鮮食料品店



### ○ 空き家率の推移

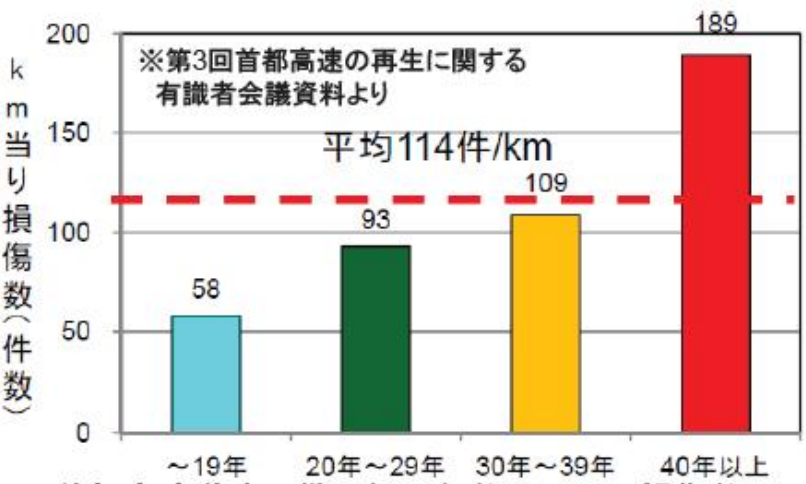
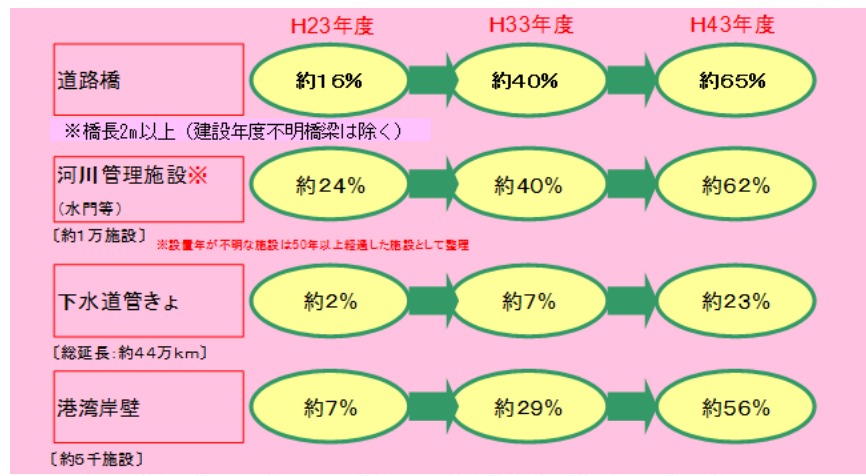


※ 「三大都市圏」=首都圏・近畿圏・中京圏の、既成市街地及び近郊整備地帯等の区域を含む市町村。  
 「県庁所在都市」=三大都市圏を除く、道県庁を有する市町村。  
 「人口10万人クラス」=三大都市圏、県庁所在都市を除く、人口5万人～15万人の市町村。

出典:「医療」は住宅・土地統計調査「食料品」は農林水産政策研究所  
 「空き家率」総務省 住宅・土地統計調査

# 5. 更新期を迎える既存ストックの増大

○ 我が国の社会資本は急速に老朽化。道路橋で言えば20年後には建設後50年以上経過した橋が6割を超える。



▲建設後50年以上経過する社会資本の割合

▲首都高速道路の供用経過年数とkm当り損傷数(H23.4時点)



▲社会資本の老朽化による被害の例

出典: 国土交通省資料